九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

明治期東京における地域通俗教育の変遷と諸相

松田, 武雄
九州大学大学院人間環境学研究院教育社会計画学講座 : 助教授 : 社会教育思想論

https://doi.org/10.15017/989

出版情報：大学院教育学研究紀要. 4, pp.63-82, 2002-03-25. 九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

九州大学大学院教育学研究紀要，2001，第4号（通巻第47集），63－82
Res. Bull. Education., Kyushu U., 2001, Vol.4, 63－82

明治期東京における地域通俗教育の変遷と諸相

松　田　武　雄

はじめに

小学校への就学を促進するための親に対する啓蒙的な教育として，「通俗教育」が初めて文部省の事務章程に規定されたのは1885（明治18）年12月のことであった。その後，通俗教育は，単に小学校への就学促進を目的とする親への教育のみでなく，親や地域住民など成人に対する通俗的な教育を意味するようになり，地域での社会改良の活動も含めて，それ以前から使用されていた社会教育と，その意味するところが重なってくる。

文部省の通俗教育への着手に呼応して，東京府では1886（明治19）年７月に職制の改正が行われ，学務課の所掌事務として「通俗教育に関する事項」が設けられた(1)。新たに着手された通俗教育の具体的な活動を地域で主として担っていったのは教育会であった。既に1883（明治16）年７月に東京府教育会（以下，府教育会）の前身である東京府教育談会（以下，府教育談会）が発足していたが(2)，東京府の職制改正後の1886（明治19）年11月に開かれた総集会で，「本会において通俗教育会を開くこと」を可決している(3)。以後，府教育会をはじめ府下の各地域の教育会，さらに1900（明治33）年７月に創立された東京市教育会が，青年団などの地域団体とともに，地域における通俗教育・社会教育の活動を主として担っていく。

従来，戦前日本の社会教育について，国家による統制の側面が強調されるあまり，ステレオタイプ化されたイメージで語られることが多かった。確かに日本の社会教育の成立過程において国家の果たした役割は決定的に重要であったが，実際に民衆が参加した社会教育活動を単に国家の政策・行政の地域への浸透過程として見ることはできない。特に1919（大正８）年に文部省普通学務局第四課が設置される以前は，国家としての通俗教育・社会教育の政策・行政は組織的持続的なものではなかったという事情により，それぞれの地域の主体的な努力が求められた。そのため，その時期においては，国家の政策・行政に基本的に規制されながらも，それぞれの地域の客観的な事情や主体的な工夫に基づく多様性が現れていた。そして重要な点は，このような地域での通俗教育・社会教育の活動が広がり発展していくことによって，そうした活動が土台になって，1920年代の社会教育（行政）が成立する条件が形成されたということである。

本稿は，近代日本における社会教育（行政）の成立過程において，国家的な要因とともに地域的な要因の重要性に着目し，地域における通俗教育の活動の多様な諸側面を明らかにすることによって，

社会教育の制度化に至る地域の主体的な要因を検証しようとするものである。具体的には，通俗教育調査委員会設置以前の1880年代から1900年代の東京という地域を対象にして，地域レベルでの政策・行政と地域での通俗教育活動の展開過程を実証的に明らかにすることを通して本稿の課題を検証していく。

東京を検討対象として取り上げるのは，まず第一にその地域的多様性にある。本稿の対象時期においては，旧江戸府内を中心とした市部（15区）＝大都市，旧江戸府外にあたる6郡（1896年に5郡になる）と旧神奈川県の北多摩・南多摩両郡からなる農村地域，西多摩郡の山村地域，伊豆諸島・小笠原諸島などの島嶼地域という地域的特性が見られ(4)，通俗教育・社会教育の活動にもそうした地域性がある程度反映されている。第二に，首都としての位置により，東京の通俗教育・社会教育の活動と国家としての社会教育の組織化とが相互作用を及ぼしていたと思われるからである。

なお，通俗教育と社会教育の用語は時期によってそれぞれ意味内容が異なり，時にほとんど同じ意味において使用されたこともあるという歴史的な事情を念頭に置いて，本稿では通俗教育という用語を基本にしながら，それぞれの文脈に応じて使い分けている(5)。

1．通俗教育による就学奨励と「尚武教育」

1883（明治16）年に府教育談会が発足した頃，就学奨励のための親に対する通俗教育は小学校での教育懇談会という形態で行われ始めていた。既述のように府教育談会は「通俗教育会を開くこと」を方針として掲げていたが，その『報告書』を見る限り，府教育談会として通俗教育を実施した記事は見られない。郡区では，府教育談会発足以前から教育会が設置されており(6)，区の教育会が「父兄等を集めて」集会を開くというのが，東京における通俗教育の始まりであったろう。東京府教育談会は1888（明治21）年7月，規則を改正して東京府教育会となったが，それ以降，このような区の教育会が通俗教育の活動を行っていくことになる(7)。

京橋区教育会では1889（明治22）年の時点で，「管理者教員学校職員其ノ他教育関係ノ者ヲ以テ組織」しており，尋常部と通俗部の二つの部を設けて交互に隔月で開いていた。尋常部では，「会員の演説討論アリ専教育ノ方法ヲ図リ」，通俗部では，「生徒及ヒ其ノ父兄ノ傍聴ヲ許ス演説理化学の実見唱歌幻灯等アリテ家庭トノ連絡ヲ図リ学校ノ実況ヲ知ラシムル」という活動を行っていた(8)。その後，通俗部は，「毎月一回以上臨時適宜ノ場所ニ於テ開会シ卑近通俗ノ演説並ニ幻灯ヲ映写シテ之ガ説明ヲナシ以テ生徒ノ父兄等ニ普通教育ノ必要ナルコトヲ知ラシムル」というように，教育会として典型的な通俗教育の活動を行っていくようになる(9)。

1890（明治23）年7月5日午後6時，麹町区公立富士見小学校において「父兄教員ノ懇話会」が開かれた。「父兄ノ来会スルモノ頗ル多ク」，山崎校長の演説と父兄の演説の後，運動場に会場を移して幻灯を観覧して終了した。来会者は，1300有余名であった(10)。

郡部でも通俗教育の会が行われている。1890（明治23）年7月27日，荏原郡入新井村公立新泉小学校において教育幻灯会が開かれた。同村に居住している華族加納久宜子が「毎月1回ツヽ所持ノ幻灯器ヲ携帯シ来テ自身其ノ説明ヲナシ村民ヲシテ教育ノ大切ナルコトヲ知ラシメントノ意ヨリ開会」し

たものであった。この日は二回目であり，400余名が集まった[11]。また，東多摩郡と南豊島郡の教育会は通俗教育談話会規約をつくり，それに基づいて1892年（明治25）12月17日に東多摩郡井荻村桃井尋常高等小学校において第１回通俗教育談話会を開いた。４人の講師（２人は同校教員）がそれぞれ，①唱歌の話，②体操の話，③家庭の躾，④父兄の心得るべき要点について話したが，父兄や村民など400余名が集まり，そのうち10数名の婦女も見受けられて盛会であったと記されている[12]。

このように親や住民を対象とする通俗教育会では，教育の重要性を通俗的に説く講話とともに，聴衆を集めるために幻灯の映写が行われるのが特徴であった。就学奨励を目的とする講話とともに，親や住民の一般的な啓蒙としての講話や幻灯も行われたのである。

そのほかに教育品展覧会の開催も通俗教育の活動として，この頃行われている。1889（明治22）年10月11～28日，上野公園で小学校教育品展覧会が開かれた。その目的は，「唯衆人ヲシテ府下教育ノ現況ヲ観察セシメシノミナラズ大ニ将来ノ教育上ニ其ノ改良進歩ヲ促スベキ好機会ヲ与ヘル」ことであった。出品された教育品は，小学校建物敷地図面，小学校規，諸表簿類，教員の製作品（東京府地理・黒板雛型・大試験問題・大算盤・九々教授器・紙製地理模型・授業料受取函・遊戯器具・操行査法案・計数器等），生徒の成績品（尋常科作文裁縫・高等科作文等）などであった[13]。また，学校単位でも開かれており，1890（明治23）年５月に赤坂区私立氷川尋常高等小学校において手工品展覧会が開催された。教室を陳列場にして，木工・厚紙細工・藁細工・裁縫・編み物・押絵等530点以上が出品され，「生徒ノ父兄」に縦覧させている[14]。

一方，通俗教育会とは別に，教育会の会員を中心とした教育に関する演説会も度々行われている。1890（明治23）年１月18日，麹町区公民会教育部門の会が麹町小学校会場の大広間で開かれ，会員および傍聴者が300余名集まった。演説者と演題は，大島誠治（文部省参事官）「教育ニ対スル父兄ノ責任」，島地黙雷「文明の進退」，南摩綱紀「教育ノ話」であり，その後，「高等小学校ノ英語科ヲ廃スルノ利害」と題する討論が行われ，閉会となった[15]。この会は，会員を主に対象とした教育についての演説会という性格だったと思われる。教育会の教育活動としては，親に対する通俗教育よりもむしろ，このような教育に関する専門的な演説会の実施に力を注いでいたのであろう。

通俗教育は当初，就学奨励を目的として，親に対して学校や教育の重要性について通俗的に語ることから始まったが，合わせて親や住民に対する国民としての啓蒙的な教育としての意味もあった。日清戦争以降，小学校の就学率は急速に上昇し，国民教育制度の確立が進んでいくが，それに伴って通俗教育の内容が，親への就学奨励を目的とする教育から民衆への啓蒙的な教育へと比重を移していく。特に1894（明治27）年８月に始まった日清戦争に際しては，国民の愛国心の形成や「尚武教育」を目的とした幻灯会などが実施され，国民意識を鼓舞していく。

東多摩郡杉並村では，1895（明治28）年２月11日に「日清戦争教育幻灯会」を行い，学校生徒や近隣の住民が700人ほど集まった。当初，桃野小学校を会場にして行う予定であったが，参観者が多くなることを予想し，神社に「大仮屋を建設」して開催した。午後６時に開会し，村長による「開会の辞」の後，「天皇陛下万歳海軍陸軍万歳大日本帝国万歳ヲ三唱」して幻灯会が始まった。６人の教員と１人の有志が日清戦争に至る経緯と海戦や戦闘での日本軍の「勝戦」について幻灯の図を見ながら話し，

20分間の休憩の後,「分捕品」などの図を何人かの人達が説明をして,終了したのは12時であった。終了後,関係者が酒宴をして成功を祝ったと言う(16)。

同年2月2日には,北豊島郡板橋小学校で教育衛生幻灯会大会が開かれ,生徒・父兄等250名ほどが集まった。多田房之輔による学校と家庭との連絡の必要についての講話の後,日清戦争の幻灯会が行われ,従軍した教員がその体験談を話し,最後に父兄懇話会を開いて終了した(17)。また,麹町区私立稚松小学校においても,同年10月5日,教育幻灯会が開かれ,学校と家庭との連絡の必要についての講話の後,日清戦争を中心とした幻灯が上映された(18)。

この時期の通俗教育の会においては,日清戦争を題材にして国民意識を鼓舞することと,学校と家庭との連絡の必要性を説くことを目的として開かれることが少なくなかった。1895(明治28)年10月9～11日,日本橋区市立常磐小学校で開かれた幻灯会では,はっきりとその趣旨を,「尚武的気風養成」と「家庭ノ連絡トヲ結」ぶことであると記している。幻灯会では,日清戦争を中心とし,そのほかに児童の修身書,日本の歴史書,内外国の景色画,修身的ポンチ画,自然の現象画等が映され,毎夜,平均して700人の来観者があった。特に来観者が興味を持ったのは「理化の実験」であったと言う(19)。

2. 学校と家庭との連絡の必要性

日清戦争以降,小学校の就学率が徐々に上昇していく中で,親に対して学校や教育の重要性を通俗的に説くだけでなく,子どもの教育を効果的に行っていくための教師と親との連絡の必要性がしきりに語られるようになる。『東京府教育会雑誌』には,そのような趣旨の論説が掲載されるようになり,各地の「父兄教員懇話会」の紹介記事が掲載され始める。

多田房之輔「小学教師ト生徒ノ父母トノ関係」と題する論説では,「家庭の訓戒ト,学校ノ教育ト,一致適合セザルトキハ,啻ニ其教育ノ良結果ヲ得ヘカラサルノミナラス,却テ其中間ニ種々ノ弊害ヲ発生シ,言フベカラサル困難ヲ媒介シ来リテ,吾人教育者ヲ悩マシムルニ至ル」と,学校と家庭との不一致による問題を指摘した上で,教師と父母との係わりを次のように述べている(20)。

> 教師タル者ハ,須ラク先ツ其父母ノ注意ヲ促シ,子弟教育上ニ対スル観念ヲ濃厚ナラシメ,以テ父母兼教師タル位置ニ立タシメンコトヲ謀リ,又父母ニアリテハ,其教師ノ熱心ト親切トノ程度ヲ高メ,我子弟ヲ取扱フコト,宛ナガラ己ガ子ノ如クナラシメ,教師ヲシテ兼父母タル境遇ニ居ラシメンコトヲ勤メサルベカラス。

このように教師は,父母をその教育意識を高めるために啓蒙するとともに,教師にとって子どもの教育を効果的に行っていくための協力者でもあるという認識があった。しかし一般的には,学校と家庭との連絡が不一致であるのは,「世の父兄のブレイン中に教育的観念の欠乏せるもの多きが為め」であり,「世の父兄の多くは,学校教育の何者たるを解せず,従て家庭と学校とは,如何なる関係の存するやは悟るなきが故にあり」という,父母に原因を帰する見方が多かったであろう(21)。

また,学校と家庭における教育機能の違いに言及する論もあった。すなわち教育には教授と品性の

陶冶があり，教授は学校で行うが，品性の陶冶は学校だけでなく「学校と家庭との協力一致」が必要であり，「最も有力なるは家庭に在り」として，次のように述べている。「学校にて築きしを家庭にて崩さば習慣をなす能はざるなり。家庭にて温めしを学校にて冷さば習慣をなすこと難きなり。こゝに於ては双方の熟談協議を要す。」[22]

いずれにせよ1890年代以降，学校と家庭との一致協力が必要であるという認識が教育関係者の間に形成され，通俗教育の会においてそれが演題になったり，父兄懇話会が開かれたりする。また，次の事例のように，新しい組織をつくって父兄懇話会を系統的に行っていく小学校も出てくるのである。

豊多摩郡内藤新宿町華園小学校では1899（明治32）年２月５日に，「学校と家庭との連絡を計り併せて当町教育に関する緊要なる問題を研究する」ことを目的として，華園教育懇話会を設立し，概則をつくった。それによると，会長・副会長・理事・評議員の役員を置き，年に４回，会合を開くことになっている[23]。第１回の例会では，「児童に金銭を与ふるの可否」と「校外に於ける生徒監督の方法」が議題となり，前者については，父兄が使途を明らかにして与えることを決議し，後者については，校外生徒監督委員25名を置くことを決議して終わった。その後，地方視学の演説，父兄の演説，教員と父兄との懇談があり，最後に福引の余興をして終了した[24]。

この時期，父兄懇話会が各地の小学校で実施されていくが，実状は，父兄懇話会を開いても父母の参加はそれほど多くなく，教師にとって一つの悩みであったようである。

四谷のある学校では，「学校と家庭との協力一致」をつくるために，明治20年から教員と父兄との協議会を開いている。しかし，全校生徒1200余名に対して父兄の出席は，多い時で100名，少ないときは30～40名，あるいは20名未満の時もあると言う。そこで，夜会を昼会とし，協議の前後に，生徒に作文朗読，修身・地理・歴史・理科などの説話をさせて生徒学業の一班を一覧に供し，成績品を陳列して協議の材料に供し，また全校生徒を四部に分けて順番に少なくとも１年に１回は挙行することにした。しかし，この会合だけでは到底十分の協議をすることはできないので，父兄が時々学校に来て参観し，教育の有り様を知り，その折りに親しく協議をすることを切望する，と記している。ちなみに協議題として例示しているのは，生徒の欠席や遅刻，質素な衣服と教具，喫煙であり，協議というより学校から父母への注意事項の伝達という性格が強かったと思われる[25]。

また，城南小学校の校長は，次のように父兄と教師の言い分を紹介している。

> 父兄曰く「又学校から会があるから来いと云て来た汝でも行て来い妻君曰く一度行てコリコリした。奥様たちが皆立派に作り立てゝ私の様な者を見おろさるゝ様な風で片身が狭まかつた其で立派な子供様が何かの談をしたが学務員様とかの子だとかで毎度極て居るさうです」と或教師曰く「何時も来るのは極て居る来て是非談をしてみやうと思ふ家庭は呼でも来ないそして来た人か親味に子供の教育上の打合せを仕様と云ふ者はなく兄弟争をする私の云ふ事を聞かぬから叱て呉れとか其でなくは云ひわけ斗り云て居る」

父兄の立場からも教師の立場からも，父兄懇談会に対する不満が語られているのであり，学校と家

庭との親密な連絡という目的からは，ほど遠い現状であったことがわかる。結局，この校長は，「懇談会を否定する者ではない」が，「葛飾の付属とか云ふ様な父兄の粒の揃ふた所では十分であると信じる然しながら普通の小学校では重に中以上の者にのみ有効で其他には殆んど効はあるまいか御祭騒きをする様な方法を取る所では却て弊害の大なる者を認むるのである」と，批判的な見解を述べている(25)。

このように見てくると，日清戦争の頃を境にして，通俗教育の内容が変化していくことがわかる。一つは，小学校への就学率の上昇とともに，就学奨励を目的とした通俗教育から，学校教育の効果を高めるための親の教育意識の向上を図る教育へと変化していく。そこで，学校と家庭との連絡の必要性を説く論が現れ，通俗教育会でもそのことが演題となり，実際に小学校では父兄懇話会が開かれていく。しかし，教育関係者の期待とは異なり，その現状は芳しいものではなかった。もう一つは，日清戦争に際して，戦争を支持する国民意識を形成し，「尚武教育」を目的とした通俗教育会（幻灯会）が各地で催されたことである。従来，通俗教育は国民教育制度の確立を補完する機能を担っていたが，日清戦争を通じて，通俗教育が新たに日本人としての国民意識の形成を図っていく機能を担うことになり，そうした通俗教育の果たす役割が，やがて日露戦争において大きく着目されることになるのである。

3．東京市教育会の発足と都市通俗教育の出発

1888（明治21）年公布の市制町村制に基づき，翌年５月の市制特例による特別市として，府知事が市長の職務を兼務するという，自治権を制限された状態での東京市が誕生したが，その後，1898（明治31）年に市制特例が廃止され，自治体としての東京市が発足した。東京市教育会が設立されるのは，その２年後，1900（明治33）年のことである。既に東京府教育会や各区の教育会が設立されていたが，初代東京市長となった松田秀雄が，「東京市教育上目下の状況に照らし有力なる団体を組織するの必要」を説き，助役・収入役・市参事会員・市学務委員・市会正副議長などに呼びかけて，東京市教育会を設立することとなった。同年６月25日，市役所会議室に25名が集まり，松田市長が「本会設立の焦眉の急なるを演述」し，創立趣旨書と規則案を満場一致で可決して東京市教育会（以下，市教育会）が発足した。初代会長には，松田市長とともに「尤も熱心に其成立上に力を尽」くした星亨（市議会議員）が就任した(26)。

市教育会規則の第11条において「執行すべき事業」が掲げられているが，その第４項に「図書館其他通俗教育に関する事業を経営する事」という項目がある。市教育会の事業として通俗教育を位置づけており，しかも，まず図書館を重視していることがわかる。こうして従来の府教育会や区教育会の事業をベースにしつつも，大都市としての独自な都市型の通俗教育を市教育会が中心となって行っていくのである。

同年８月７日に開かれた経営事業調査委員会において，「通俗教育演説会及講談会を開く事」として，次の点が決定された。(1)通俗教育演説会は時々各区便宜の場所にて開会する事，(2)講談会は隔月一回開会する事，(3)委員若干名を置く事。また，「通俗図書館の設置方法」について，新たに設置され

る教育調査部において取り組むこととなった。8月11日に開かれた同委員会では,「通俗教育演説会及講談会を開く事」と「通俗図書館設置方法の事」が,雑誌発行の件などとともに,「本会に於て経営すべき事業中急務と認むべき」こととして決定している(27)。

その後,講談会については,1901(明治34)年2月に,次のような内容の市教育会講談会規程をつくっている(28)。

第一条　本会は市内便宜の場所に於て時々講談会を開くものとす
第二条　講談会事務の為め本会に委員若干名を設くるものとす
第三条　毎区支会に於ては講談会委員を設け本会委員と協議の上講談会の事務を処理すべし
　　但支会設置なき区は会長に於て委員を設け講談会の事務を処理せしむ
第四条　講談会は本会に於て負担す

また「図書館設置の方法」については,その後,調査部会が設置されて審議がなされ,同じく1901(明治34)年2月に次の通りに決定している(29)。

一　中央図書館を設置すること但し主として通俗の図書を備ふること
一　市内に若干の支館を設置すること
一　中央図書館は公園,社寺境内其他便宜の場所を選び設置すること　支館は公衙,学校,若しくは民屋に仮設するも妨げなし
一　会計及維持の費用は市の負担たるべきこと
一　閲覧料は徴収するを本体とすること
一　私設の図書館或は私有文庫ある場所に於ては之を利用し又は相当の補助を与へて使用するも妨げなし

こうして市教育会は発足後すぐに,通俗教育を行っていくための組織と方針をつくっていくのである。

ところで,調査部会においては,「東京市教育行政機関改造の方法」についても審議され,次のように決定している。

一　総務部教育課を独立して教育部を新設すること
一　教育部を分ち普通教育課,実業教育課の二種とし別に視学を置くものとす
一　市教育委員会を置き市長の諮問機関とす但委員は名誉職とす

ここには,通俗教育あるいは社会教育に関して示されていないが,調査部会の主事として中心的に審議に携わった日下部三之介は,東京市教育行政機関の改造について論じる中で,社会教育課の設置を提案している。

日下部によれば,東京市では,「総務部の一分課として教育課を置き,数名の吏員に依りて,此の重大なる本市の任務を完ふせんことは,遂に望むべからざること」であり,「市教育の事業……其繁雑にして且つ雄大なる,之に対等する学務部の設置,是実に自然の趨勢」であると,学務部を新設することを提案する。その学務部には,普通教育課,各種教育課,社会教育課,視学課,庶務課を置き,社会教育課は,図書館,博物館,感化院等の事業を司ることとした(30)。文部省で通俗教育あるいは社会教

育の行政機構について，全く議論の俎上にも上らなかった時期に，既に東京市において社会教育課の設置が提案されていたことは，注目に値する。

講談会規程に基づき，本会および各区に5名ずつの委員を置き，毎月1回もしくは2回，「学者及達識の士」を招いて，各区便宜の地に講談会を開くこととなった(31)。1901（明治34）年2月24日，東京市会議事堂において第1回の講談会が開かれた。150名の会員と傍聴人が集まり，渡辺龍聖（東京音楽学校長）「風俗改良の一，交際論」，寺田勇吉（東京市教育会副会長）「工業及商業教育」の講演が行われたが，聴衆はほとんど会員であった(32)。第2回は，3月16日に神田区一ツ橋通高等商業学校講堂で開かれ，600名ほどが集まった。内容は，森田茂吉「教育と警察」，江原素六「公徳の基礎」であった(33)。第3回は，4月20日に本郷区東竹町京華中学校で開催され，約400名が集まった。演題は，大槻文彦「文字の誤用」，徳富猪一郎「世界の大勢と教育の方針」，元田肇「教育雑話」であった(34)。

支会でも，同年4月に浅草区支会が，伝法院の大堂において初めて第1回講談会を開いた。上田万年「言葉遣いに就て」，山根正次（警察所長）「児童の衛生に就て」，辻新次（帝国教育会長）「教育事業に就て」という三つの講演が行われ，約700名が集まった(35)。その後も，下谷区支会，赤坂区支会，本所区支会等が，その発会式と同時に講談会を催している(36)。

このように当初の講談会は，主として教育会の会員を対象に教育に関する内容について講演がなされたのであるが，しだいに会員外にも呼びかけて実施されていくようになる。

1903（明治36）年4月28日に，四谷区役所内議事堂において講談会が開かれ，江原素六（本会会長）「愛情の養成に就て」，本田増次郎（東京高等師範学校教授）「実際生徒と学校教育」，元田作之進（立教中学校長）「教育制度以外の教育」という講演が行われた。区の吏員・会員や区内の有志者が「父兄の勧誘」に努めた結果，会場は立錐の余地がない盛況であったと言う(37)。同年5月16日に麹町小学校で開かれた麹町区本会講談会では，講演者の一人として会長の江原素六が，倹約について「通俗的に幾多の例証を引」きながら話した(38)。また，同年11月7日に本所区永倉町本所小学校で催された講談会では，赤穂義士談と題する娯楽的な内容の講談もあった(39)。

こうしてこの頃になると，父兄が集まりやすい小学校を会場として行われるようになり(40)，父兄や市民にも呼びかけて，教育に関する専門的な内容だけでなく，啓蒙的，通俗的な内容の講談会が開かれていく(41)。文部省は1903（明治36）年11月，「公衆体育」や「公ノ集会」のために学校施設を利用することができる旨の通牒を出したが，これによって一層小学校を会場として通俗講談会が開かれていくようになる。

ところで，講談会が開催され始めた1901年度の予算を見ると，講談会費として300円が計上されている。1回につき15円で20回分の費用である(42)。市教育会では，同年5月に補助金下付の請願書を市長に提出したが，市会において満場一致で可決され，事業補助として5000円の補助金が交付されている(43)。講談会の実施も，その補助金によって可能となったのである。

しかし，1904（明治37）年2月に日露戦争が始まり，東京市の財政の緊縮がなされた結果，前年度3000円の交付を受けた市教育会への補助金が打ち切られた。そのため，同年4月以降，講談会はほとんど開催できなくなったが(44)，後述するように，翌年には再び補助金が復活したことにより，通俗講

談会が再開された。

4．日露戦争を契機とする通俗講談会の普及

日露戦争の勃発は，通俗教育が本格化する契機となった。支配層によって，国民の戦意を高揚させる手段として通俗講談会が活用され，銃後活動を支える役割を担った青年会などの地域団体が注目されて，通俗教育が活性化していく契機となったのである。日露戦争の終結とともに戦時色が弱まるが，もはや学校教育の補足としての通俗教育ではなく，民衆を一般的な啓蒙の対象とする成人教育として，通俗教育の内容が変化していく。

東京府連合教育会では，1904（明治37）年4月より新たに懇談会を開催し始め，毎月あるいは隔月に1回，「朝野の名士を招聘して，教育に関する演説講話」が行われた。会員外にも呼びかけて毎回200から400名の聴衆があったと言う(45)。府教育会でも講談会を時々主催し，5月22日には，府教育会講堂において，島田俊雄「国家の観念に就て」，帰山信順「無線電信の話」という講話があり，300名の聴衆が集まった(46)。府教育会主催の講談会では，「教育上の事項及学術」についての講話とともに，特に1904（明治37）年度においては，戦時講話会を4回にわたり開催している(47)。1905（明治38）年1月15日に開かれた府教育会主催の臨時講談会では，沢田牛麿（東京府参事官）「日露戦争の起因より戦時に於ける国民の心得」，横川陸軍歩兵大尉・中川陸軍工兵少尉「旅順攻撃に関する実況」という講話があり，約400名が集まった(48)。

町村の教育会でも戦時色の強い講話会が催されている。大泉村では1904（明治34）年3月6日，教育会の発会式に合わせて泉小学校で講話と幻灯が行われ，従軍した教師が「日清及日露ノ戦争ニ於ケル実況」と「戦争ト教育トノ関係」について講話した(49)。

教育会でなく東京府としても次のような内容で戦時講話会を各所で開催している(50)。

▲講話会方法

一．開戦の由来，開戦の目的，日露の国勢，時局に対する国民の覚悟及義務並個人の善行美挙等を講話し忠君愛国の志気を鼓舞し併せて節倹，力行，秩序，耐忍等国民に必須なる特性を涵養するを目的とす

二．講話会は一町村又は一大字等聚落の関係を斟酌し便宜の区域毎に之を開設するものとす

三．講話会々場は小学校寺院又は民屋等便宜の箇所を以て之に充つ

四．講話は教育，勧業，兵事，衛生等に関係ある者にして講話会より嘱託せられたる者とす

五．聴講者は可成小学校児童以外の者とす

▲戦時講話項目の一例

開戦の由来，戦争の目的，日露の国勢時局に対する国民の覚悟及義務，美行美挙武勇談等各種美談（それぞれの項目は省略）

このように日露戦争に際して，国民の国家意識や戦意を高めるための講談会が開催され，それが一つの契機となって通俗講談会の普及が進むが，講談会の内容は戦時色の強いものに限らず，多様な内容で広く行われるようになってくる。市教育会では，1905（明治38）年1月に補助金の請願を東京市

に行っていたが，５月に事業補助として1500円の補助金が交付された。その使途については通俗講談会と講習会の実施を命じている。通俗講談会に関しては，翌年３月までに各区に２回以上開会し，聴講料等を徴収しないこと，会場・日時・講演者氏名等はあらかじめ開申して，その成績を翌月５日までに報告することを条件づけていた(51)。この補助金を得て，市教育会は通俗講談会の普及に務め，次のような講談会が開催されている。

同年６月14日，本郷中央会堂で開催し，湯本武比古「誠意に就て」，渋沢栄一「実業教育上の希望」，志賀重昂「武賢文強清富の説」の講話があり，700余名が集まった(52)。７月18日，本所区市立相生尋常小学校において，遠山椿吉「微菌と自然」，志賀重昂「武賢文強清富の説」の講話があり，約300名が集まった(53)。７月23日，浅草区松葉小学校において，栗本庸勝「軍国の衛生」，陸軍歩兵少佐小出六郎「実戦談」の講話があり，約300名が集まった(54)。９月30日，下谷区市立御徒町小学校において，遠山椿吉「衛生観念と教育」，江原素六「対外主義と排斥主義に就て」の講話があり，10月７日，芝区愛宕小学校において，林謙三「満州視察談」，棚橋一郎「学制に就て」，志田太郎「社会的暗示と教育」の講話があった。さらに10月14日，小石川区礫川小学校において，松崎蔵之助「学生の修養に就て」，江原素六「夫婦」の講話があった(55)。

これを見ると，戦時色の強い講話が多いが，それだけでなく，教育，衛生，道徳など一般的な内容の講話も行われていたことがわかる。もはや就学奨励を目的とした講談会は見られず，学校と家庭との連絡の必要性を説く講談会も減少して，学校教育の補足のための通俗教育ではなく，一般的な成人教育としての通俗教育へと変化しているのである。

このような東京での通俗教育活動の盛り上がりも背景にあって，文部省は1906（明治39）年２月，普通学務局長より地方長官宛に次のような通牒を発した。

> 今回ノ戦役中各地方ニ於テ特ニ開催セラレタル通俗講談会幻灯会等ハ教育上多大ノ利益ヲ与ヘタルコト、存候処今後ニ於テモ尚此種ノ施設ヲ継続シ益拡張普及セシムルハ通俗教育上頗ル有効ノ儀ト認メ候ニ付中等諸学校及小学校其他適当ノ場所ニ於テ右通俗講談会等ヲ開催候様御奨励相成度尚祝祭日其他ノ休業日ニ於テ学校ヲ開放シ器械標本絵画模型等ヲ公衆ノ観覧ニ供シ之カ通俗的説明ヲ与フルカ如キハ通俗教育上裨益不尠ト被存候条是亦御奨励相成候様致度依命此段及通牒候也

通俗講談会や幻灯会が日露戦争中の戦意高揚に役立ったことに注目し，平時においても通俗教育の有効性を認めて，その拡張普及を奨励したものである。東京府はこの通牒を受けて，同文の通牒を各郡区長宛に出し(56)，通俗講談会の奨励に努めた。これにより市教育会では，「本年度に入りては一層其の発展に努力すること、成り」と，通俗講談会に力を入れる方針であることを記し，翌年３月までに15区すべてで通俗講談会を実施する計画を立てている(57)。東京市からは1906（明治39）年度以降も1500円の補助金を得，そのうち600円を講談会費にあて，１回40円の支出で15区分の予算を計上している(58)。

たとえば７月８日に四谷区役所楼上において開かれた講談会では，清水直義（女子高等師範学校教授）「戦後教育に於ける市民として注意すべき事項及学校と家庭との連絡」，野口保興「旅行的観察」，

大島義修（文部省視学官陸軍中尉）「学校以外の教育」の講話があった。四谷区教育会役員が非常に熱心に聴衆の勧誘を行った結果，一般父兄が多数来会し，「殊に主婦令嬢諸君の多数なりしは本講談の直接家庭に価値を実現するの機を得るに便ありしこと疑なし」と，高く評価されている(59)。

5．大都市通俗教育・社会教育の形成

この頃，東京市では，「欧米大都市の社会教育の盛況」と対比しながら，「市民知徳の向上」を目的とした市民教育としての通俗教育・社会教育の必要性を自覚して取り組んでいくようになり(60)，大都市型の通俗教育・社会教育が形成され始める。

『東京市教育会雑誌』誌上においても欧米の成人教育の紹介がなされており，樋口勘次郎はパリ市の教育を紹介しながら成人教育の様子にも言及している(61)。また，清水澄は1908（明治41）年５月30日に，京橋区南槇町小学校で開かれた通俗講談会において，「自治の基礎」と題する講演を行ったが，その中で「自治の精神の養成方法」として「社会教育大人の教育」に注目すべきことを述べている。清水は，自治の基礎を弱くする要因として，「地方の人が都会に集まる」という現象を指摘している。「田舎から都会に集まつて来ますから，自ら土着しやうといふ考が少い……自分の居る所の市の為めに働くといふ考が少い，皆がさういふ考であれば詰り自治といふものは壊れて来る」と言うのである。そこで，欧米と対比しながら，図書館，公園，学校の建物及び運動場の利用，通俗講談会といった社会教育の必要性を説いている(62)。

東京市教育課長は1908（明治41）年に，今後の東京市の教育について語っているが，その中で社会教育にも言及している。現今における東京市の教育機関として，(1)学校，(2)教員改善に関する特殊の設備，(3)学校以外の社会教育機関に大別し，東京市の社会教育機関として，市が開催する高等講演会，市・府両教育会が開会する通俗講談会，図書館を挙げている。しかし，欧米と比較してかなり整備が遅れており，講演会は「今日は系統なく組織亦定まらざるも，漸次系統あり組織ある所謂常設講演場と化し，少なくも一区に二ケ所，即全市を通じて三十ケ所位は設けられ，之が講演の中心となつて活動せらるゝに至る」ようにし，「各区に一ケ所以上の図書館を配設」することを提案している(63)。

市教育会では，さらに通俗講談会の拡張を図っていく。1908（明治41）年７月１日に神田区錦町錦輝館において，留岡幸助「正直と勤労」，江原素六「職工徒弟の精神」の講演が行われたが，この講談会は，「主として職工徒弟に資するの目的なりしを以て従来挙行せるものより一層卑近のものにして実に本会を第一回」として催されたものである。従来，教育会会員と父兄・住民を対象として講談会を開催していたが，新たに都市労働者を対象とした講談会を開催し始めるのであり，大都市としての通俗教育の特質を形成していく。この会では，講演だけでなく余興として，伊藤痴遊の講談，那須祐直の薩摩琵琶，蓄音器の実演が行われており，より一層通俗的な内容にしようとする工夫が見られる(64)。

さらに1910（明治43）年になると，内務省から400円の助成金を得て，「細民訓育」を目的とした特別通俗講談会が開かれ始める。それは，「従来の方法を改良し更に特殊部落に於いても講演会を開催するの計画を立て」，４月28日に下谷区万年町万年小学校において第１回を開いた。聴講者は男457人，

女519人，合計976人で，男性より女性の方が多く，満場立錐の余地もないほど集まった。戸野幹事が開会の辞で，開設の由来と希望とを詳説して講師を紹介し，かつ余興として演じられる義太夫について，悪いものと善いものがあるので，取捨選択して悪い義太夫は避けなければならないと話した後，竹本瓢による義太夫仙台萩が演じられた。講演ではまず江原素六が，天皇陛下のもとで富豪者も貧窮者も同一の教育を受けさせてもらっているので，諸君は奮励し，穏健な家庭を造り，師弟教育の道を尽くし，幾多の名士高官を出すことを望むと述べた。次に五島盛光は，具体的な不利益の事例をあげて戸籍手続き上の注意を与えた(65)。

講談会では，義太夫の善導，子どものしつけへの期待，戸籍登録のメリット，というように細民対策としての性格が現れており，大都市としての東京市の通俗教育の特質を示すものである。この「細民訓育」の講談会の成果が認められて，1911（明治44）年には，内務省からの助成金が増額されて，500円が交付されている(66)。

市教育会の通俗講談会は，1909（明治42）年度までは毎年各区１回ずつ15回であった。1909年度の聴講者は，男3538人，女2119人，計5657人，１回平均377人強であり，前年度に比べて１回平均111人の増加を示した。1910（明治43）年度は内務省の助成金もあり，年に36回以上開催の予定であると記されている(67)。実際，４月から12月までに30回開会されており，男7227人，女7255人，計14482人が参加し，１回平均，男241人弱，女242人弱，計483人弱であった。細民を対象とした講談会が増えたことも一因であったと思われるが，女性の増加が著しく，それが聴講者の増加につながっている。聴講者の内訳は，商工業家，労働者徒弟，官吏，教育者，学生，名誉職，市吏員等であった(68)。

このように内務省からの助成金を得て，市教育会の通俗講談会は量的に大きく拡張するとともに，聴講者の階層が広がることによって，必然的にその内容も娯楽的なものも含めて広がってきており，一層通俗的な内容が盛り込まれるようになってきたと言える。たとえば1910（明治43）年５月だけで，次のような通俗講談会が開かれている。10日，日本橋区楓川小学校，渋沢栄一「実業教育に就て」の講演，男176人，女62人聴講。14日，麹町区麹町小学校，田川大吉郎「学問の方針に就て」の講演，野口復堂の教育講談，男132人，女70人聴講。22日，深川区霊岸小学校，南条文雄「老子の三宝の話に就て」の講演，早川貞水「人の母に就て」の教育講談，幻灯会，男325人，女489人が聴講したが，200人は入りきれず校門外に立つ。27日，神田区今川小学校，戸野幹事「体育に就て」，法貴末子「子供の躾方に就て」，増田義一「時代の要求する奮闘主義に就て」の講演，早川貞水「無筆の話「の教育講談，男275人，女521人聴講。29日，浅草区玉姫小学校，江原素六「貧民の成功に就て」の講演，早川貞水「立志談」の教育講談，男210人，女435人聴講(69)。

東京市では，以上のような教育会の事業だけでなく，「東京市講演会」と称して市直営の社会教育事業を1907（明治40）年から実施していく。これは，「市民ノ中堅タルヘキ中流以上ノ者」を対象にして，「政治，経済，実業，其他ノ硯学大家ヲ聘シテ」(70)開催したものである。たとえば，1908（明治41）年６月20日に東京高等商業学校講堂で第三回東京市講演会が開かれ，田尻博士の「東京市とパナマ運河との関係」，大隈伯の「東京市は政治上の都府なるや将た商業上の都府なりや」の講演がなされたが，1500名の会衆があった(71)。

翌年は，いずれも東京高等商業学校を会場にして，次のように5回の講演会が開催された。2月27日，添田壽一「宇内列国の観察」，高橋作衛「欧米諸国視察談」の講演，約1000名の聴衆[72]。3月19日，坂谷男「経済談」，岡実の「中米及南米の現勢」の講演，1000余名の聴衆[73]。6月26日，渋沢栄一「清貧恤究」，目加田種太郎「都市の経営」，600名の聴衆[74]。11月27日，梅謙次郎「責任論」，山川義太郎「電気鉄道」の講演，約1000名の聴衆[75]。12月26日，高辻奈良造「米国工業視察談」，渡瀬寅次郎「米国視察談」，渋沢栄一「米国旅行談」の講演，約1400名の聴衆[76]。

市教育会が行った通俗講談会とは異なり，専門的なテーマ，海外事情，都市経営に関する内容を主とした講演会であったことがわかる。東京市政を担う中間層以上の市民を対象とした専門的な知識の啓蒙という性格の講演会であり，通俗的な内容を伝える通俗教育ではなく，1920年代に一般化する成人教育としての社会教育と称すべきものであった。

東京市ではこの時期，図書館設置の動きが始まる。市教育会では図書館設置を模索していたが，1902（明治35）年10月には，市教育会は調査部での討議を踏まえて市長に「通俗図書館設立建議」を提出した。しかし，同年6月に私立大橋図書館が設置されたこともあり，翌年6月の市教育会評議員会では，図書館設置を無期延期すると決定している[77]。

この頃，『東京教育時報』誌上に図書館に関する論説が掲載されている。寺田勇吉は，現状の東京市の図書館が，普通教育あるいはそれ以上の高等教育を受けた者のみが利用でき，下層社会の者が利用できる図書館がないことを問題にして，「簡便なる方法に依りて，卑近にして有益なる図書」を置いた通俗図書館の設置を求めている。さしあたり学校や社寺などの一室を利用したり，交通の便の良い市街地の小家屋を借り，若干の書物を配置するところから始めてしだいに拡張していき，各区に何箇所かずつ設置すべきであると提案する。問題はその費用であり，富豪家に投資を求めている[78]。

寺田が小規模な通俗図書館の設置について希望を述べているのに対して，市会議員の坪谷善四郎は，一定の規模の市立図書館（大橋図書館の2倍程度）を設置するための具体的な提案を行っている。目下造営中の日比谷公園は交通の便が良いので，坪谷はその園内を設置場所として提案し，建設費・維持費，閲覧料による収入などを計算して，具体的に図書館設置の方法を示している[79]。

1904（明治37）年3月，坪谷議員の建議を容れ，東京市議会で通俗図書館の設置を議決した。その後，1906（明治39）年4月に市立図書館設置のための調査費を設け，地質の検査をしてその設置場所を日比谷公園内とした。7月の市会で建設費予算として13万3180円を議決して，建築工事に着手するとともに，開館準備事務を開始し，図書の選択，蒐集，分類，カード目録の編制などを行った。10月9日に東京市立日比谷図書館と命名し，館則，細則，図書閲覧規程などを制定して，1908（明治41）年11月16日に開館となった。開館時の教育課長の事務報告によれば，その性格について次のように記されている[80]。

抑本館は市民の為めに図書を蒐集して其の閲覧に供するを目的となすものにして所謂通俗図書館に属するが故に其の性質として無料閲覧を期し其の規定の如きも務めて簡易自由なるを主義となせりと雖も目下の世態人情は未俄に此の如くなるを許さゞるものあり此の間多少の拘束を為すは誠に

己むを得ざるに出づ。若し夫れ経営及管理の実際に至つては聊通俗図書館たるの特色を発揮せんことを務めたり但其の実績は之を他日に徴せんとす。

日比谷図書館が開館した後，1909（明治42）年12月に深川図書館が開館したが，その頃，東京市は，独立館ではなく小学校内に簡易図書館を設置する方針を立てていた。同年６月９日，東京市立簡易図書館々則を公布し，閲覧料を徴収せずに「簡易に公衆の閲覧に供するを以て目的」とする図書館を設置していくことになった(81)。同年中に牛込区，日本橋区に簡易図書館が設置され，1912（明治45）年には15箇所の簡易図書館が設置された。利用者は，京橋図書館の場合，１日平均174.7人で，そのうち学生70人，実業家23人，官公吏１人，技術家等２人，無職４人と紹介されている(82)。

東京市以外の東京府下では，公立図書館として設置されたのは，1911（明治44）年設立の八王子町立図書館だけであるとされており(83)，東京市における図書館網の広がりは，簡易図書館が大半を占めていたとはいえ，都市社会教育の特質を形成するものであった。

６．通俗教育の新たな担い手としての青年会の組織化

『東京都教育史』によれば，三多摩地区で最も早く青年会が結成されたのは青梅町を中心とする西多摩地区で，1889（明治22）年には既にいくつかの町村で青年会が結成され，西多摩郡青年会も結成された。1898（明治31）年には，三多摩郡青年会結成の動きも生まれた。後に模範町村として内務省に表彰される西多摩郡戸倉村でも，1889年に村制改革を目指して青年会が結成され，夜学会，講演・講話会，図書室の開設など多彩な活動を行っていた(84)。北多摩郡では，1894（明治27）年に結成された清水村青年会，保谷村中央青年会などが早くから組織された事例である(85)。

日露戦争は，行政町村に青年会が結成される大きな契機となったが，東京府下では，市部や島嶼を除く郡部において青年会が本格的に組織され始める。府教育会は，地方青年団体の奨励に関する文部省普通学務局長通牒（1905年12月）を会誌に紹介し(86)，通俗教育の担い手としての青年会への関心を持ち始める。1908（明治41）年１月10日の幹事会では，「東京府連合教育会より本会に委託の青年会に関する委員嘱託の件」が議題に上り，１月17日に青年会に関する調査委員会が開かれた。２月17日の委員会において，「教育会付属事業にして青年会を設くるに付て最も適当なる方法」という以下の決議が採択された。

一．各郡区及町村教育会に青年部を置くこと
一．主として知徳の増進体育の奨励，風儀の改善実業の振起等を計るを目的とすること
一．左の如き事業を行ふこと
　イ．夜学　講談会　図書縦覧　　ロ．撃剣　柔術　水泳　運動会
一．各学校を中心として前項の事業を行ひ教員及び卒業生中適任のものを挙げて委員となすこと

この決議をもとに，東京府各郡区教育会付属青年会設置に関する細目が決められ，各教育会に発送された(87)。この教育会青年部の構想は，学校を拠点にして専らその事業を教育に限定している点に特徴があるが，『東京府教育会雑誌』を見る限り，それがどのように具体化されたのかを知ることはでき

ない。当時，内務省の主導のもとで町村単位に官製青年会がつくられ，地方改良事業の担い手として注目されていた中で，こうした教育会青年部の設置が果して可能であったのかどうか，疑問として残るところである。

『東京府教育会雑誌』に初めて青年会の活動が紹介されたのは，北豊島郡石神井村谷田青年会である。1908（明治41）年2月21日，石神井東小学校で発会式が行われ，同郡教育会長，郡会議員，村内名誉職，隣村小学校長が臨席し，会員150余名が出席した。東小学校長が教育勅語を奉読し，宣言書の朗読や来賓の祝辞などが行われた。これは，従来の同窓会を改称して青年会として発足したものである(88)。

北多摩郡狛江村では，1909（明治42）年12月，同村校長小池喜八の指導のもとで狛江青年倶楽部が設立された。その規約によると，狛江村青年を以て組織し，風紀の善良，勤倹貯蓄を謀り，青年の交情を温め，知識を増進することを目的としている。事業部と娯楽部を設け，事業部では，共同事業，図書の閲覧，新聞雑誌の講読，教育的演説会討論会，徴兵入退営者の送迎を行い，娯楽部では，撃剣大弓，テニス野球，柔術角力，剣舞，音曲，琵琶講談，落語，和歌俳句，囲碁将棋，かるた，生花茶の湯が挙げられている(89)。事業団体的な青年会とは異なり，教育活動と娯楽・交流活動を中心とした青年団体であり，その点に教育会として着目し，会誌に紹介したものと思われる。北多摩郡では，そのほかに小金井村青年報国会，奈良橋村青年会，東村山村各大字青年団体が紹介されている(90)。

一方，市部（15区）に隣接した北豊島郡では，市付近の町村では青年会は設けられないが，西部では各村に青年会が行き渡り，年々連合青年会等を開催して，いずれ見るべき成果を報告できるであろうと記している(91)。

東京府教育会調査部では1910（明治43）年10月に，「小学校教師と教化事業」について調査審議し報告しているが，その中で青年会に言及している。この報告は，市長村立小学校長及び教員が小学校教育の責に任ずるだけでなく，市町村教化の中心となることを期待し，市町村教化事業に対して教師がとるべき方針と方法について記したものである。その中で列挙された教化事業の方法は次の通りであった。

イ．同窓会，青年会，処女会及び夜学会補習学校等によりて青年男女を指導教育すること
ロ．壮丁の教育を施すこと
ハ．特立若くは学校付設の通俗図書館又は巡回文庫等によりて社会教育の普及を図ること
ニ．定期若くは臨時に通俗講話会を開き道徳学術其他処世上必要なる事項を平易に講話すること
ホ．奨善会，尚歯会等によりて良風美俗を涵養すること
ヘ．演武場の特設若くは学校運動場の開放等によりて角力，柔術，撃剣其他諸種の運動を奨励すること
ト．適当の時期に於て音楽会，展覧会，運動会，団体旅行等を催すこと(92)

当時の一般的な通俗教育の事業を列挙しているが，特に青年会に係わる事業をまず第一に掲げているのが注目される。青年会と合わせて補習学校も重視しているが，ちょうどこの頃，『東京教育』誌上でも，「北多摩郡青年補習教育状況」として郡下各地の実施状況の一覧が掲載されており(93)，教育会と

して補習教育への関心を示している。

従来，教育会の通俗教育活動は，主として通俗講談会を通じて父兄や住民を啓蒙するというものであったが，地方改良運動の進展を通して，市町村の教化＝社会教育における小学校の役割が要請されることになり，教育会にとっても重要な課題とせざるを得なかった。そこで，市町村での教化活動の中心的な担い手としての青年会を何よりも重視したのである。しかし当時，これは郡部にのみ言えることであって，1910年代になると島嶼地域でそのような動きが現れるが，市部においては青年会の存在感は弱いままであった。

おわりに

通俗教育調査委員会設置に至るまでの1880～1900年代における東京の通俗教育の実際的な活動状況を見ると，それぞれの時期において，また，それぞれの地域特性に応じて多様な活動が行なわれていたことがわかる。1880年代に親を対象として学校教育の必要性を喚起する通俗教育会が始まり，それが親や住民に対する一般的な啓蒙活動としての意味も持ったが，日清戦争の頃を境にしてその内容が変化していった。親への就学奨励ではなく，学校と家庭との連絡の必要性を説くなど親の教育意識を高める会が開かれ，一方，戦争を支持する国民意識の形成を図っていく通俗教育会も開かれるようになる。

1900年代には東京市において，図書館の重視，市民形成の通俗教育，都市労働者や「細民」を対象とした通俗教育など，大都市としての特質を持った通俗教育が行なわれ始めた。特に市教育会としての懇談会規程の制定，社会教育課設置の提案，通俗教育施設・事業の計画化など，その後の都市社会教育行政につながる萌芽的な動きを見ることができる。

島嶼地域を除く東京府では日露戦争後，通俗教育が本格的に行なわれていく。それは国民の国家意識や戦意を高めるための講談会の開催を契機としたが，その内容は必ずしも戦時色の強いものに限らず多様な内容で実施された。もはや学校教育の補足としての通俗教育ではなく，民衆を対象とする成人教育としての通俗教育として自立していった。

郡部ではこの頃，青年会が台頭し，教育会とともに地域の通俗教育の主要な担い手として成長し始めていた。郡部での青年会の成長は，その後の1910年代における通俗教育の活性化の重要な要因となったが，市部では青年会の組織化がほとんど見られず，東京市での通俗教育の停滞につながっていったものと思われる。一方，島嶼地域では通俗教育の本格的な組織化は，1910年代を待たなければならなかった。

このような地域での通俗教育の実証的な考察を通じて，戦前日本におけるステレオタイプ化された社会教育の歴史的イメージではなく，時期的にも地域的にも多様な社会教育（通俗教育）像を描くことができる。いわゆる自己教育運動ではなく官製的な地域の通俗教育活動の中に，単に国家政策の浸透ではない地域の主体的な要因を見出すことができるのであり，現代に続く社会教育の歴史的な源泉を見ることができるのである。

注

（1）『東京都教育史　通史篇一』1994年，東京都立教育研究所，p.824。
（2）『東京府教育談会報告書』第一冊，1884年８月５日，p.１。
（3）『教育時論』第59号，1886年12月５日，p.26。
（4）『東京都教育史　通史篇二』1995年，東京都立教育研究所，p.824。
（5）拙稿「社会教育の近代的な概念形成に至る道程」『九州大学教育学部紀要（教育学部門）』第43集，1998年。同「初期社会教育論の再検討」『日本社会教育学会紀要』No.36，2000年。
（6）『東京都教育史　通史篇一』（前出），pp.781～783。
（7）この間の事情については，拙稿「明治期における社会教育・通俗教育概念の検討」（『九州大学大学院教育学研究紀要』第二号，2000年）を参照。
（8）『東京府教育会雑誌』第６号，1889年４月30日，p.21。
（9）同上，第12号，1890年３月26日，p.16。
(10) 同上，第16号，1890年７月26日，p.18。
(11) 同上，第17号，1890年８月26日，p.５。
(12) 同上，第42号，1893年１月28日，pp.28～29。
(13) 同上，第９号，1889年12月９日，pp.1～27。
(14) 同上，第16号，1890年７月26日，pp.17～18。
(15) 同上，第11号，1890年２月24日，pp.18～20。
(16) 同上，第65号，1895年２月28日，pp.46～47。
(17) 同上，第66号，1895年３月28日，p.49。
(18) 同上，第73号，1895年10月30日，pp.46～47。
(19) 同上，第74号，1895年11月20日，p.52。
(20) 多田房之輔「小学教師ト生徒ノ父母トノ関係」，同上，第50号，1893年11月30日，pp.4～５。
(21) 篠原太三郎「家庭と学校との連絡方法につきて」『東京教育雑誌』第136号，1901年３月25日，p.38。
(22) 無為生「教員と父兄との協議会」，同上，第107号，1898年10月15日，pp.16～17。
(23) 『東京教育雑誌』第110号，1899年１月15日，p.31。同，第111号，２月15日，p.27。
(24) 同上，第115号，1899年６月15日，p.26。
(25) 杉田常吉「小学校と家庭との連絡について」，同上，第165号，1903年９月25日，p.21。
(26) 『東京市教育時報』第１号，1900年10月，p.33。
(27) 同上，pp.47～48。
(28) 同上，第６号，1901年３月，p.81。
(29) 同上，pp.79～80。
(30) 日下部三之介「東京市教育行政機関の改造を論ず」，同上，第２号，1900年11月，p.28。
(31) 『東京市教育時報』，第10号，1901年７月，p.61。

(32) 同上, 第6号 (前出), p.1, 81。
(33) 同上, 第7号, 1901年4月, p.62。
(34) 同上, 第8号, 1901年5月, p.80。
(35) 同上, p.80。
(36) 同上, 第10号 (前出), p.61。第11号, 1901年8月, p.58。
(37) 同上, 第32号, 1903年5月, pp.50～51。
(38) 同上, 第33号, 1903年6月, p.48。
(39) 同上, 第39号, 1903年12月, p.48。
(40) 同上, pp.48～49。ほとんど小学校で実施されているが, 中には, 神田区美土代町2丁目の青年会館で行なわれた講談会もある。
(41) 講談会の性格の変化については, 山本恒夫『近代日本都市教化史研究』(1972年, 黎明書房) において指摘がなされている。
(42) 『東京市教育時報』第11号 (前出), p.51。
(43) 同上, 第9号, 1901年6月, p.76。
(44) 『東京市教育会雑誌』第1号, 1904年9月, p.3。山本恒夫『近代日本都市教化史研究』(前出) 参照。
(45) 『東京教育雑誌』第176号, 1904年8月25日, p.45。
(46) 同上, 第174号, 1904年6月25日, p.29。
(47) 同上, 第187号, 1905年7月25日, p.31。
(48) 『東京市教育会雑誌』第8号, 1905年2月, p.1。
(49) 『練馬区教育史　資料3』第四巻, 1974年, 練馬区教育委員会, p.466
(50) 『東京市教育会雑誌』第7号, 1905年1月, p.1。
(51) 同上, 第10号, 1905年6月, 広告。東京市は, 府教育会にも補助金を交付している。
(52) 同上, 第11号, 1905年7月, p.14。
(53) 同上, 第12号, 1905年8月, p.17。
(54) 同上, 第13号, 1905年9月, p.16。
(55) 同上, 第15号, 1905年11月, p.16。
(56) 東京都公文書館所蔵史料。
(57) 『東京市教育会雑誌』第26号, 1906年10月, p.55。
(58) 同上, 第32号, 1907年5月, pp.63～64。
(59) 同上, 第24号, 1906年8月, pp.48～49。
(60) 同上, 第26号, 1906年10月, p.55。第27号, 1906年11月, p.60。
(61) 樋口勘次郎「巴里市」, 同上, 第30号, 1907年3月, p.4。
(62) 清水澄「自治の基礎」, 同上, 第46号, 1908年7月, pp.3～6。
(63) 戸野周次郎「今後十年間に於ける東京市の教育」, 同上, 1908年12月, pp.39～41。

(64) 『東京市教育会雑誌』第47号, 1908年８月, p.56。
(65) 同上, 第68号, 1910年５月, p.51。
(66) 同上, 第77号, 1911年２月, 会員への謹告。
(67) 同上, 第70号, 1910年７月, pp.55～56。
(68) 同上, 第76号, 1911年１月, p.53。
(69) 同上, 第69号, 1910年６月, pp.60～61。
(70) 『第八回東京市学事年報』1907年, 東京市役所。東京市講演会については, 関直規「『帝都復興』前後における東京市社会教育政策の生成と展開」(『生涯学習・社会教育学研究』第22号, 1997年)で分析がなされており, 参照した。
(71) 『東京市教育会雑誌』第46号, 1908年７月, p.51。
(72) 同上, 第54号, 1909年３月, p.50。
(73) 同上, 第55号, 1909年４月, p.52。
(74) 同上, 第58号, 1909年７月, p.47。
(75) 同上, 第63号, 1909年12月, p.46。
(76) 同上, 第64号, 1910年１月, p.46。
(77) 『東京都教育史　通史篇三』1996年, 東京都立教育研究所, p.943。
(78) 寺田勇吉「東京市に通俗図書館設置に関し富豪家に望む」『東京教育時報』第25号, 1902年10月, pp.1～８。
(79) 坪谷善四郎「東京市立図書館論」, 同上, pp.8～12。
(80) 「教育課長事務報告」『東京市教育会雑誌』第51号, 1908年12月, p.45。
(81) 『東京市教育会雑誌』第59号, 1909年８月, p.36。
(82) 同上, 第79号, 1911年４月, p.39。
(83) 『東京都教育史　通史篇三』(前出), p.951。
(84) 『東京都教育史　通史編二, 三』(前出)。
(85) 『北多摩郡勢一覧』1916年。『調布市教育史』1982年, 調布市教育委員会, p.202。
(86) 『東京教育雑誌』第194号, 1906年２月20日, p.20。
(87) 同上, 第216号, 1908年２月, pp.54～55。
(88) 同上, 第218号, 1908年４月20日, p.44。練馬区教育史編纂委員会『練馬区教育史』第１巻, 1975年, 練馬区教育委員会, p.373。
(89) 『東京教育』第238号, 1910年１月, p.36。
(90) 同上, 第250号, 1911年２月, p.50。
(91) 同上, 第251号, 1911年３月, p.39。
(92) 同上, 第246号, 1910年10月, pp.1～２。
(93) 同上, 第239号, 1910年２月, pp.40～41。

松 田 武 雄

Transformation and Various Aspects of Community Popular Education in Tokyo in Meiji Era

Takeo Matsuda

The purpose of this paper is to examine the variety and transformation of community popular education before the institutionalizatiton of social educationin in Japan, focussing on Tokyo Prefecture in the 1880s-1900s.

The spread and development of activities of popular education in local areas after the 1880s formed the basis establishing social education administration in modern Japan, although the state played the most important role in this process. Positive efforts were made to promote popular education in each local area, based on the policy of the state.

Social education in prewar Japan tends to be stereotyped as a means through which the state controlled people. A variety of activities were, however, independently carried out according to the special needs of each particular region, and these forms of education also envolved in aspect, especially during the period 1880-1920.

In the 1880s-1900s, Tokyo was made up of a variety of regions, such as the great city— itself a continuation of the old Edo capital—, the farming regions next to the city, the mountain villages far from the city, and the islands off the mainland. This variety engendered a diverse approach to popular education in each local area. We can, therefore, examine the variety and transformation of community popular education through a case study of Tokyo.